

第6期（2021年3月期）決算公告

2021年6月30日

東京都品川区東大井二丁目13番8号

CAセガジョイポリス株式会社

代表取締役社長 吉本 武

貸借対照表

〔 2021年 3月31日現在 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,270,706	流動負債	592,996
現金及び預金	683,950	短期借入金	50,000
売掛金	386,153	1年内返済長期借入金	91,732
貯蔵品	24,608	リース未払金	86,013
前払費用	43,024	未払費用	332,855
関係会社短期貸付金	36,417	未払法人税等	8,932
未収入金	6,056	前受金	12,446
未収消費税	27,170	預り金	11,016
立替金	30,618		
その他	32,705	固定負債	1,784,795
固定資産	2,913,897	長期借入金	1,149,383
有形固定資産	565,975	長期リース未払金	97,534
建物	268,546	繰延税金負債	92,914
工具器具備品	13,882	資産除去債務	444,379
アミューズメント施設機器	281,098	その他	584
その他	2,447	負債合計	2,377,792
無形固定資産	10,892	(純資産の部)	
ソフトウェア	10,892	株主資本	1,806,811
その他	0	資本金	100,000
投資その他の資産	2,337,030	資本剰余金	3,539,128
関係会社株式	1,876,035	資本準備金	-
関係会社長期貸付金	22,592	その他資本剰余金	3,539,128
前払年金費用	124,855	利益剰余金	△ 1,832,317
敷金保証金	313,440	利益準備金	-
その他	107	その他利益剰余金	△ 1,832,317
		繰越利益剰余金	△ 1,832,317
資産合計	4,184,603	純資産合計	1,806,811
		負債及び純資産合計	4,184,603

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

(単位：千円)

	科 目	金	額
I	売上高		1,004,253
II	売上原価		1,517,973
	売上総利益		△ 513,720
III	販売費及び一般管理費		491,024
	営業利益		△ 1,004,744
IV	営業外収益		
	受取利息	4,676	
	為替差益	9,909	
	助成金等による収入	93,120	
	その他	4,612	112,318
V	営業外費用		
	支払利息	22,170	
	固定資産除却損	24,589	
	新型コロナウイルス感染症による損失	189,941	
	その他	1,300	238,002
	経常利益		△ 1,130,428
VI	特別利益		-
VII	特別損失		-
	税引前当期純利益		△ 1,130,428
	法人税、住民税及び事業税		11,355
	法人税等調整額		△ 6,444
	当期純利益		△ 1,135,339

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	-	3,539,128	3,539,128	-	△696,977	△696,977	2,942,150
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	△1,135,339	△1,135,339	△1,135,339
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,135,339	△1,135,339	△1,135,339
当期末残高	100,000	-	3,539,128	3,539,128	-	△1,832,317	△1,832,317	1,806,811

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) コンテンツ制作勘定…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2) その他のたな卸資産…移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

1-3 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌期から均等償却することとしております。

また、当事業年度末日においては、年金資産見込額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 124,855 千円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

1-4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

(ア)助成金等による収入は、従来、営業外収益その他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、助成金等による収入として表示しております。

(イ) 新型コロナウイルス感染症による損失は、従来、営業外費用その他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、新型コロナウイルス感染症による損失として表示しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済み株式数

2021年3月31日現在

種 類	発行済株式の数 (株)
普通株式	1,000
合 計	1,000

4. その他に関する注記

資産除去債務

当社は店舗運営にあたり、賃貸借契約を締結しており、当該契約終了時の原状回復義務を有する固定資産に関し、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は平均9年、割引率は1.005%を採用しております。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

期首残高	442,129
有形固定資産の取得に伴う増加	—
時の経過による調整額	2,250
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	444,379